働きたい

がんと就労 2

自身の病状「患者力」で訴え

雇用続けられる仕組みを

京都市の金融機関でホームページ管理などの仕事をしている天満清央さん(49)＝大津市。2006年4月、健康診断で血液の数値に異常が見つかり、血液のがんの一種、骨髄腫と診断された。精密検査では異常は見つからず経過観察を続けたが、半年後、免疫系の数値が悪化していることが判明し、入院を余儀なくされた。

すぐに家電量販店でノートパソコンを買い、病室で治療方法などを調べた。「仕事を続けるために、入院がどの程度必要なのか、どういう治療方針を選べばいいのか、自分で納得できるまで調べたかった」

働きながら通院する選択肢もあったが、仕事を続けるため治療に専念しようと決めた。ただ、手術のために約8カ月間、会社を休む必要がある。「仕事を辞めないといけないのかもしれない」。不安を抱えながら職場に告げると、「完全に治してから出社してくれればいい」と温かい言葉が返ってきた。上司や人事担当者も、有給制度を説明するなど長期休養を後押ししてくれた。

入院中も、治療経過などについて職場に報告を続け、退院後の07年7月末に仕事に復帰。産業医の指示を受け、残業を制限するなど体に過度な負担がかからないようにしながら徐々に仕事量を増やした。

自身の病状を正確に把握し、納得できる治療法や生き方、働き方などを選ぶ能力を「患者力」と呼ぶ。「自分の病気についての情報を自分で説明できなければ、会社側も配慮の仕方が分からない」と、天満さんは訴える。

ただ、がん患者の中には、職場から理解が得られず就労との両立が難しいケースも多い。「医療技術の進歩で、がんは『長くつきあう病気』になっている。がん患者は仕事内容や勤務時間が制約されがちだが、それでも企業が雇用し続けられるような補助制度が必要ではないか」

骨髄腫を克服し職場に復帰した天満清央さん＝大津市打出浜で

一方で、がん患者の実情を会社などに理解してもらうための啓発活動も重要だと感じている。県内のがん患者らでつくる「県がん患者団体連絡協議会」に所属する天満さん。今後は、患者の体験談や就労支援など、闘病する人に必要な知識を得意のホームページ制作技術を生かして発信するつもりだ。